

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時20分22秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	00349	災害見舞金等支給事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	05	生活を支える社会保障の充実							
細節	00								
予算事業	10472	01	03	04	01	01	01	01	災害見舞金等支給事業（災害救助費）
所属長	早瀬 健次郎				担当者（内線）橋田（2522）				
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例、吹田市災害見舞金等支給要綱								
事業開始年度	昭和44年度	直近の改正	平成23年度						
改正内容	支給対象の変更								
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	市内に居住する者で災害により住家に被害を受けた者又は入院期間90日以上の傷害を受けた者 また、その直接の結果として災害を受けたときから180日以内に死亡した者の遺族		
目標	災害等により困窮する暮らしを支えます。		
結果	被災者等の福祉及び生活の安定を図ります。		
事業概要	災害見舞金等を支給します。 市内に居住する者で災害により住家に被害を受けた者又は入院期間90日以上の傷害を受けた者からの申請に基づき、災害見舞金5万円（全焼、死亡の場合）、または3万円（半焼、半壊、床上浸水、入院期間90日以上の傷害の場合）を支給します。 また、市内に居住する者で災害又は入院期間90日以上の傷害を受け、その直接の結果として災害又は傷害を受けたときから180日以内に死亡した者の遺族からの申請に基づき、災害弔慰金5万円を支給します。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,332	480	1,331	791	1,331
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	1,611	1,589
総事業費(A+B)	2,966	2,060	2,942	2,402	2,920
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,966	2,060	2,942	2,402	2,920
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,966	2,060	2,942	2,402	2,920
財源計(C+D)	2,966	2,060	2,942	2,402	2,920

所属	生活福祉室
事務事業番号	00349

## &lt;活動指標&gt;

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	災害見舞金の支給件数	件	目標値	2.00	12.00	17.00
			実績値	12.00	17.00	
			達成度(%)	600.00	141.70	
目標値の積算方法	平成29年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	171.67	141.29	
			一般財源(千円)	171.67	141.29	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## &lt;成果指標&gt;

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	なし	なし	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	なし	なし	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法	なし	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

## (3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
被災者等の生活を支援することにより、福祉の増進と生活の安定を図ります。	達成状況 現金給付のため、一定の効果はありと考えます。

## &lt;総合評価&gt;

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由: 件数は災害の発生状況により異なりますが、対象者及び見舞金額等は妥当と考えるため)</p> <p>【指標数値の評価】 費用対効果を数値指標で表すことは困難ですが、被災者の支援として一定の効果があると考えます。</p> <p>【今後の方向性】 被災者等に見舞金又は弔慰金として速やかに現金給付することは、災害等により困窮する被災者の救済措置として有効であると考え継続とします。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	災害見舞金等支給事務	事業区分	その他
事務事業番号	00349				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	00349
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

費用対効果について数値指標等で表すことができませんが、災害時の市民生活を援助する福祉施策として継続する必要があります。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>災害等にあつた市民に見舞金を支給することは被災者本人の生活の安定を図る等、一定の効果があると考えます。また、他市の見舞金の基準を見ても吹田市が突出しているものではなく、妥当と考えます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時21分01秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01079	中国残留邦人生活支援事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	05	生活を支える社会保障の充実							
細節	10	低所得者福祉							
予算事業	10243	01	03	01	01	09	01	01	中国残留邦人生活支援事業（社会福祉総務費）
所属長	早瀬 健次郎				担当者（内線）辻本（2525）				
根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法								
事業開始年度	平成20年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	配偶者支援金制度の創設、根拠法令の名称変更								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他	
対象	本邦に永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者	
目標	永住後の生活の安定を図ります。	
結果	安定した生活と社会参加を促進します。	
事業概要	生活、住宅、医療、介護等の各支援給付による経済的な支援をし、また、日本語が話せない等による日常生活の問題については、中国語が堪能な非常勤の支援相談員を置くことで生活全般におけるきめ細かい支援を行います。各種支援を通して日本に永住することで生じる多様な問題を解消し、中国残留邦人等及び特定配偶者の日本における生活の安定を図ります。	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①
		委託先②
		委託先③
		主な委託内容
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①
交付先②		
交付先③		
<input type="checkbox"/> その他	内容	

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	59,306	67,192	63,393	57,529	63,631
人件費職員数(人)	0.06	0.05	0.06	0.06	0.25
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	491	395	484	484	1,987
総事業費(A+B)	59,797	67,587	63,877	58,013	65,618
特定財源(C)	44,934	51,110	48,005	43,755	48,136
国	44,934	50,751	48,005	43,755	48,136
府	0	0	0	0	0
その他	0	359	0	0	0
市負担(D)	14,863	16,477	15,872	14,258	17,482
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	14,863	16,477	15,872	14,258	17,482
財源計(C+D)	59,797	67,587	63,877	58,013	65,618

所属	生活福祉室
事務事業番号	01079

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	支援世帯数	世帯	目標値	17.00	17.00	16.00
			実績値	17.00	17.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	目標値は平成30年4月の世帯数とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	3,975.71	3,412.53	
			一般財源(千円)	969.24	838.71	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
<p>本市が中国残留邦人等及び特定配偶者として把握している要支援世帯について生活の安定を図ります。</p>	<p>達成状況 永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者が安心して暮らせています。</p>

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。 (理由：国の法定受託事務であり、定められた支援基準に沿って支援給付費を支給するため)</p> <p>【今後の方向性】 中国残留邦人等及び特定配偶者世帯の生活安定を図ることを目的としており、今後については、要支援世帯の高齢化が進んでいる状況の中、各種支援給付による経済的支援以外に世帯ごとのニーズを把握し、日常生活における課題の解消を図りながら継続することが必要と考えます。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	中国残留邦人生活支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	1079				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		a. 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1079
-----	-------	--------	------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本事業は国の法定受託事務であり、行政の役割、妥当性、有効性、公平性、持続可能性については適正に実施しています。事業の効率化については、生活支援員の活用による日常生活で生じる多様な問題を迅速に解決し、世帯ごとの諸問題を把握し支援の充実を図ります。

## 3 事務事業の現状分析

(1) 本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2) 各視点からの評価結果	<p>The radar chart displays the following scores for each dimension:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>妥当性: 20</li> <li>有効性: 15</li> <li>効率性: 10</li> <li>公平性: 10</li> <li>持続可能性: 10</li> </ul>		
(3) 現状分析	<p>各種支援給付による経済的支援以外に世帯ごとのニーズを把握し日常生活における細かい問題の解消をすることにより更なる生活の安定を図ることが必要と考えます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時21分35秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01081	児童養護施設中学校卒業激励事業			
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり			
節	05	生活を支える社会保障の充実			
細節	00				
予算事業	10247	01	03	01 01 12 01 01	児童養護施設中学校卒業激励事業（社会福祉総務費）
所属長	早瀬 健次郎		担当者（内線）小濱（2518）		
根拠法令等	児童養護施設中学校卒業激励会費支給要領				
事業開始年度	昭和40年度	直近の改正	平成24年度		
改正内容	吹田市法外援費支給要綱を廃止し、児童養護施設中学校卒業激励会費支給要領を制定。				
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乗せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）				

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童		
目標	市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に、次世代を担う子どもたちに自立した社会生活を送れるようにと、応援の意味を込めて、激励行事を開催します。		
結果	次世代を担う児童たちが喜びを感じるとともに希望を持ち、子どもたちが自立した社会生活に向けた意識・意欲の向上の一助になると考えます。		
事業概要	市内児童養護施設に在籍する中学校卒業児童を対象に激励行事を実施します。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	社会福祉法人 吹田市社会福祉協議会
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	激励行事の開催
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	交付先③		
	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	440	390	425	369	415
人件費職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	409	395	403	403	398
総事業費(A+B)	849	785	828	772	813
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	849	785	828	772	813
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	849	785	828	772	813
財源計(C+D)	849	785	828	772	813

所属	生活福祉室
事務事業番号	01081

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	参加児童数	人	目標値	30.00	27.00	25.00
			実績値	20.00	12.00	
			達成度(%)	66.70	44.40	
目標値の積算方法	児童養護施設卒業予定の中学生25人を見込んでいます。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	39.25	64.33	
			一般財源(千円)	39.25	64.33	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
児童養護施設に入所している児童を激励することで、中学校卒業後の進路の励みとしてもらいます。	達成状況 子ども達には喜ばれております。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。 (理由：子供たちの励みにもなっており、金額も妥当と考えられるため)</p> <p>【指標数値の評価】 市内児童養護施設に在籍の中学校卒業児童を対象としており、在籍人数が活動指標となります。本事業の効果を数値指標で表すことはできませんが、近年の子どもを取り巻く社会情勢から見ても事業を継続する意義は大きいと考えます。</p> <p>【今後の方向性】 北摂各市で市が主催者となって同様の事業を実施している市はありませんが、子供への支援として必要性が高いと考え継続することが妥当です。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	児童養護施設中学校卒業激励事業	事業区分	その他
事務事業番号	1081				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】 ※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	12	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	12	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	16	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	74	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1081
-----	-------	--------	------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>対象児童からは大変喜ばれており、非常に良い心理的効果を与えていると思われます。平成29年度の参加人数は、対象児童17名のうち12名でした。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
10時35分04秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01082	戦没者等追悼式実施事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	05	生活を支える社会保障の充実							
細節	00								
予算事業	10250	01	03	01	02	02	01	01	戦没者追悼式実施事業（厚生援護費）
所属長	早瀬 健次郎				担当者（内線）橋田（2522）				
根拠法令等	なし								
事業開始年度	昭和32年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	● 全部 ○ 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他			
対象	戦没者、原爆死没者の遺族ならびに戦争犠牲者の遺族			
目標	先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催します。			
結果	改めて戦争の悲惨さと平和の尊さを実感する機会となっています。			
事業概要	先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催します。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	(株) つねみ	
		委託先②		
		委託先③		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	戦没者追悼式式壇作成委託業務	
		交付先①		
交付先②				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	874	947	873	873	874
人件費職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	1,634	1,580	1,611	1,565	1,589
総事業費(A+B)	2,508	2,527	2,484	2,438	2,463
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	2,508	2,527	2,484	2,438	2,463
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,508	2,527	2,484	2,438	2,463
財源計(C+D)	2,508	2,527	2,484	2,438	2,463

所属	生活福祉室
事務事業番号	01082

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	式典参加者数	人	目標値	300.00	200.00	300.00
			実績値	256.00	215.00	
			達成度(%)	85.30	107.50	
目標値の積算方法	参加者300人(平成30年度は、昨年度改修中であった従来の会場が使用可能となるため、見込み人数を増やしています)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	9.87	11.34	
			一般財源(千円)	9.87	11.34	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
追悼式に関しては、厳粛に開催しています。市民に対しては平和について考える契機となっています。	達成状況 遺族会等の対象者は高齢化していますが、毎年多くの参加者があります。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。 (理由：案内通知、会場設営費の経費であり追悼式実施のための最小限の経費であるため)</p> <p>【指標数値の評価】 戦没者の遺族等の対象者は高齢化していますが、毎年多くの参加者があります。</p> <p>【今後の方向性】 先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催することは、過去の歴史を振り返り、平和への思いを再確認するのにとてもよい機会となっており、継続していくことは妥当と考えます。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	職没者等追悼式実施事業	事業区分	その他
事務事業番号	01082				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		c. 他の事業・取組との連携は検討していない。(1点)	1点
(4) 公平性 (20点)	18	④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01082
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

戦没者遺族等の高齢化にともなう対象者の減少はあるものの、行政主体で本事業を実施する意義は大きいと思われます。対象者が限られていることについて、単なる式典の開催だけでなく戦争経験のない市民に平和の尊さを発信していることから、吹田市全体として平和について考える契機となっています。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>戦没者遺族の高齢化にともなう参列者の減少等の問題はあるものの、単なる式典の開催にとどまらず、平和について考える契機となっています。今後とも市民に開催意義を発信し、時代に応じた式典のあり方、開催方法を検討する必要があります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成29年度は8月に政府主催、大阪府主催の戦没者追悼式が行われています。



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時26分37秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01084	生活保護事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	05	生活を支える社会保障の充実							
細節	10	低所得者福祉							
予算事業	10471	01	03	03	02	01	01	01	生活保護事業（扶助費）
所属長	早瀬 健次郎			担当者（内線）	松井（2525）				
根拠法令等	生活保護法								
事業開始年度	昭和25年度	直近の改正	平成26年度						
改正内容	就労自立給付金制度の創設等								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	生活保護法に基づく要保護世帯		
目標	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障するために相談に応じ、保護金品を支給し自立に向けた確な支援を行います。		
結果	自立した生活を促進します。		
事業概要	生活保護法に基づく要保護者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言をするとともに被保護者の程度に応じて保護金品を支給し自立に向けた支援を行います。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	10,800,704	10,498,806	11,028,996	10,306,359	10,729,557
人件費職員数(人)	48.56	48.55	49.57	50.57	49.60
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	396,736	383,545	399,138	407,190	394,072
総事業費(A+B)	11,197,440	10,882,351	11,428,134	10,713,549	11,123,629
特定財源(C)	8,303,956	8,211,753	8,417,665	8,279,520	8,194,173
国	7,962,162	7,929,394	8,069,472	7,870,233	7,883,809
府	248,044	214,494	263,433	221,620	240,855
その他	93,750	67,865	84,760	187,667	69,509
市負担(D)	2,893,484	2,670,598	3,010,469	2,434,029	2,929,456
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	2,893,484	2,670,598	3,010,469	2,434,029	2,929,456
財源計(C+D)	11,197,440	10,882,351	11,428,134	10,713,549	11,123,629

所属	生活福祉室
事務事業番号	01084

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延被保護世帯数	世帯	目標値	52,464.00	52,862.00	52,278.00
			実績値	52,862.00	52,278.00	
			達成度(%)	100.80	98.90	
目標値の積算方法	目標値は平成29年度実績値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	205.86	204.93	
			一般財源(千円)	50.52	46.56	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	保護開始世帯数	世帯	目標値	573.00	485.00	447.00
			実績値	485.00	447.00	
			達成度(%)	84.60	92.20	
目標値の積算方法	目標値は平成29年度実績値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	22,437.84	23,967.67	
			一般財源(千円)	5,506.39	5,445.26	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 生存権の保障を規定している憲法第25条に基づき、最低限度の生活を確保します。	達成状況 被保護者の最低限度の生活を確保しています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由: 国の法定受託事業であり、定められた給付基準により支給するため)</p> <p>【今後の方向性】 景気の回復により被保護世帯は減少傾向にあるものの、依然被保護世帯数は高止まりしているため、総事業費は高い状況が続いています。就労可能世帯に対して就労支援等の生活保護からの自立に向けたきめ細かな援助を行うだけでなく、生活困窮世帯に対して安定、自立した生活が確保できるよう引き続き生活保護の実施体制の整備および強化に努めていきます。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活保護事業	事業区分	その他
事務事業番号	1084				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	20	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1084
-----	-------	--------	------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>限られた職員体制の中で、人材を最大限に活用するため各種研修により職員の能力向上を図っています。生活保護制度について組織的に被保護世帯の自立を支援する制度に転換するための具体的実施手段として位置づけられている自立支援プログラム(生活保護適正実施推進事業にて実施)を活用し、課税調査を徹底して不正受給を防ぐ等の様々な取組を強化して生活保護制度の運営に努めています。平成30年度には専門の知識と経験を持った年金調査員を非常勤職員として配置する中、今後も適正な事務の執行のために体制整備を図ります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

被保護世帯の減少により、生活扶助額および住宅扶助額は減少しているものの、医療扶助額は高止まりを続けています。被保護世帯構成については高齢者世帯の割合の増加が続いており、今後においても増加が見込まれます。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時27分29秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01294	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	05	生活を支える社会保障の充実		
細節	00			
予算事業				
所属長	早瀬 健次郎		担当者（内線）橋田（2522）	
根拠法令等	吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例			
事業開始年度	昭和57年度	直近の改正	平成24年度	
改正内容	弔慰金の支給範囲が兄弟姉妹にも拡大されること（ただし、配偶者・子・父母・孫又は祖父母が存在しない場合）			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族、精神又は身体に著しい障がいを受けた市民。		
目標	災害弔慰金、災害障害見舞金を支給し、遺族の生活の支援を行います。貸付けを行い、市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。		
結果	被災した市民の福祉、及び生活の安定を図ります。		
事業概要	吹田市災害弔慰金の支給等に関する条例、災害弔慰金の支給等に関する法律及び同法施行令の規定に準拠し、暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給、及び自然災害により精神又は身体に著しい障がいを受けた市民に災害障害見舞金の支給、又は自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行います。 支給額は生計維持者が死亡の場合500万円など。 費用負担については 国1/2 都道府県1/4 市町村1/4です。 貸付限度額 350万円（状況により異なります） 費用負担については 国2/3 都道府県・指定都市1/3です。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容		
	交付先①		
	交付先②		
<input type="checkbox"/> その他	交付先③		
		内容	

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	0	0	0
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0	0
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	0	0	0	0	0

所属	生活福祉室
事務事業番号	01294

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	条例に基づき、弔慰金の支給、貸付けを行います。	目標	市民の福祉及び生活の安定に資することを目的とします。
成果内容	条例により弔慰金の支給、被災した市民の福祉及び生活の安定を図ります。	達成状況	ここ数年実績がないため予算措置していません。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費等は適切です。 (理由：近年実績がありませんが激甚災害が発生し、国より同法の適用が決定されれば予算措置を行うため)</p> <p>【今後の方向性】 災害弔慰金の支給等に関する法律に該当する激甚災害が発生し、国より同法の適用が決定されれば予算措置を行い、実施します。</p>		

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援	事業区分	その他
事務事業番号	01294				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01294
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

近年は貸付実績がないため、現在の具体的な成果は示せませんが、激震災害発生時には、必要な事業です。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>阪神淡路大震災発生時に利用されました。ここ数年、災害弔慰金の支給等の実績はありませんが、災害時には必要な事業です。また、今後の課題として適切な債権管理の実施があげられます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時28分31秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01295	緊急援護資金の貸付事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	05	生活を支える社会保障の充実		
細節	10	低所得者福祉		
予算事業				
所属長	早瀬 健次郎	担当者（内線）橋田（2522）		
根拠法令等	吹田市緊急援護資金貸付基金条例			
事業開始年度	昭和39年度	直近の改正	平成15年度	
改正内容	基金の増額			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	本市住民で生活保護法による被保護者に準ずる方のうち、一時的な支出増加又は収入の減少により日常の生計を維持することが困難となり、かつ、その生計資金を調達することができない方。			
目標	生活資金、入院費用の資金を貸付けて生計維持を援助します。			
結果	低所得者世帯等の生計を維持します。			
事業概要	生活保護に準ずる世帯が対象で、一時的な支出の増加や収入の減少により日常の生計を維持することが困難になった場合は10万円を、傷病による入院の場合は20万円を限度に1万円を単位として貸付を行います。なお、貸付を受けるためには償還能力を有していることと、連帯保証人が必要です。緊急援護資金貸付基金にて運営しています。 基金総額は8千万円です。 債務者の死亡、行方不明等より回収不能となった場合は不納欠損処理をし、一般会計から基金へ不納欠損相当額を繰り入れます。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
			主な委託内容	
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①			
	交付先②			
	交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容			

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	0	0	0
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0	0
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	0	0	0	0	0

所属	生活福祉室
事務事業番号	01295

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	貸付件数	件	目標値	1.00	1.00	4.00
			実績値	0.00	4.00	
			達成度(%)	0.00	400.00	
目標値の積算方法	平成29年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
生活資金、入院費用の資金を貸付けて生計維持を援助します。	対象者の生計維持を援助しています。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	評価の説明
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。 (理由：貸付金額に関しては他市と比較しても突出しているものではなく他の一般市民から見て理解が得られるものと考えられるため。また、基金会計のため予算はありません。)</p> <p>【指標数値の評価】、 貸付件数は減少していますが、生活困窮者を支援する行政の役割、事業実施の効果、対象者の妥当性等から対象者の生活維持に効果があるものと考えます。</p> <p>【今後の方向性】 生活保護に準ずる世帯を対象に無利子で緊急一時的な資金を貸付けており、次の収入までをつなぐ貸付は生活の安定を図るうえで継続が必要と考えます。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	緊急援護資金の貸付事業	事業区分	その他
事務事業番号	1295				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点	
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点	
		③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点	
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点	
(4) 公平性 (20点)	14	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		b. サービスの水準は高く、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		b. 滞納等に対して、適正な措置を講じているが、収納率には課題がある。(3点)	3点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
評価点合計 (100点満点)	76	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点	
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1295
-----	-------	--------	------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

緊急一時的な資金を貸し付ける本事業は対象者にとって生活の安定を図るうえで重要なものであるため、年度ごとの貸付件数によって事業の効果が低いとは一概には評価できません。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>対象者にとって資金の貸付は次の収入までの間、生活の安定を図るうえで重要なものであることから、年度ごとの貸付件数は少ないものの本事業の実施意義はあると考えます。今後の課題として、適正な債権管理の実施があげられます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

--

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時29分02秒 作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01382	災害救助資金の貸付事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	05	生活を支える社会保障の充実		
細節	00			
予算事業				
所屬長	早瀬 健次郎		担当者（内線）橋田（2522）	
根拠法令等	吹田市災害救助資金貸付基金条例			
事業開始年度	昭和42年度	直近の改正	平成7年度	
改正内容	様式の変更			
市単独事業区分	<input checked="" type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	災害対策基本法に規定する災害の被災者		
目標	被災者の生業維持及び家屋補修等に必要な復旧資金を貸付けます。		
結果	被災者の生活再建を援助します。		
事業概要	災害対策基本法に規定する災害により著しい被害を受け、その生業の維持及び家屋補修等の復旧資金の調達が困難な状況にある者に対して、1万円単位で30万円を限度に貸付を行います。なお、貸付を受けるためには償還能力を有していることと連帯保証人が必要です。 本事業は災害救助資金貸付基金にて運営しています。 基金総額は1億5千万円です。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	0	0	0	0	0
人件費職員数(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費単価	0	0	0	0	0
人件費総額(B)	0	0	0	0	0
総事業費(A+B)	0	0	0	0	0
特定財源(C)	0	0	0	0	0
国	0	0	0	0	0
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
財源計(C+D)	0	0	0	0	0

所属	生活福祉室
事務事業番号	01382

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容		件	目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	災害発生時における資金を貸付けます。	目標	貸付を行うことによって、被災者の生活再建を図ります。
成果内容	被災者の生業維持及び家屋補修等に必要の復旧資金を貸付け、被災者の生活再建を図ります。	達成状況	近年の貸付実績はありませんが、本事業は災害発生時には被災者の生活再建に資するものと考えます。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定		
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。 (理由：災害発生時には被災者の生活再建に資するため。また、基金会計のため予算はありません。)</p> <p>【指標数値の評価】 近年の貸付実績はありませんが、阪神淡路大震災発生時に大量に活用され被災者の生活再建に役立ったこともあり、今後の防災施策の推進に効果があると考えます。</p> <p>【今後の方向性】 災害時の被災者の生活再建資金のため、今後も継続する必要があると考えます。</p>		

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	災害救助資金の貸付事業	事業区分	その他
事務事業番号	01382				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	14	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		b. 実施意義は今もある。(3点)	3点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		b. 他の事業・取組との連携を検討している。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	16	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	20	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01382
-----	-------	--------	-------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

近年は貸付実績がないため、現在の具体的な成果は示せませんが、災害時の被災者の生活再建資金のため、今後も継続する必要があると考えます。

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>災害発生時に貸付が生じるため過去10年以上貸付実績がありませんが、阪神淡路大震災発生時には大いに活用されるなど、有事の際には必要なことから、被災者の生活再建に、今後も継続の必要性があります。今後の課題として、適切な債権管理の実施があげられます。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)



事務事業評価調書

事務事業名	生活保護システム事業				
担当部名	福祉部	室課名	生活福祉室	室課長名	早瀬 健次郎

1 事務事業の概要

(1) 事業開始年度	平成27年度	改正内容	なし					
(2) 直近の改正	なし							
(3) 根拠法令等	なし							
(4) 市単独事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(上乗せ、横出し等あり) <input type="checkbox"/> なし (国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり)							
	一部にチェックした場合はその説明							
(5) 総合計画の体系	章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり					
			節					
			05					
			細節					
			10					
(6) 目的	対象 (種を、何を)	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 建設事業 <input type="checkbox"/> その他					
	目標 (どういう状態にしたいのか)	範囲等	生活保護システム、レセプト管理システムの改修、保守					
	結果 (どのような効果が得られるのか)		生活保護システム、レセプト管理システムを安定的に稼働させます。					
(7) 事業概要	生活保護システム、レセプト管理システムを円滑に稼働させ、その機能を保持するために必要な保守作業および法改正等によるプログラム修正等を行います。							
(8) H28事業別 予算コード	会計	款	項					
(9) 事業費と 財源の内訳			目					
			大事業					
			中事業					
			小事業					
			項目					
			平成28年度 (2016年度)					
			平成29年度 (2017年度)					
			平成30年度 (2018年度)					
			予算(千円)					
			決算(千円)					
			予算(千円)					
			決算見込(千円)					
			予算(千円)					
		3,835						
	事業費(A)	2,184	2,184	2,184	3,406	3,835		
	人件費	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
		総額(B)	千円	82	80	81	81	79
	総事業費(A+B)	2,266	2,264	2,265	3,487	3,914		
	特定財源(C)	0	0	0	0	475		
	(内訳)	国	0	0	0	475		
		府	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
	市負担(D)	2,266	2,264	2,265	3,406	3,360		
	(内訳)	地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,266	2,264	2,265	3,406	3,360	
	財源計(C+D)	2,266	2,264	2,265	3,406	3,835		
(10) 実施方法 (該当するものは全部チェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施							
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先	①	北日本コンピューターサービス(株)				
			②	富士通エフ・アイ・ピー(株)				
			③					
	主な委託内容	システム保守業務						
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先	①						
		②						
		③						
<input type="checkbox"/> その他	内容							

2 評価の指標等

指標項目		項目		平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	
(1) 活動指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(2) 成果指標	①	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	/
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
		目標値の積算方法	単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00	
	一般財源(単位:千円)			0.00	0.00		
	②	指標内容	目標値	(単位:)	0.00	0.00	
			実績値	(単位:)	0.00	0.00	
		達成度(%)		0.0	0.0		
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(単位:千円)	0.00	0.00		
	一般財源(単位:千円)		0.00	0.00			
(3) の3が困難な場合	①	活動内容	生活保護システム、レセプト管理システムを保守管理します。		目標	生活保護システム、レセプト管理システムを安定的に稼働させます。	
	②	成果内容	生活保護システム、レセプト管理システムを利用することにより、生活保護制度を円滑かつ適正に実施します。		達成状況	生活保護システム、レセプト管理システムを利用することにより、生活保護制度を円滑かつ適正に実施します。	
(4) 総合評価	今後の方向性(実施計画)		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 終期の設定
	評価の説明		<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由:事業費総額は増加しているが、生活保護システム利用端末台数を増やしたことが理由であり、適切であると考えられるため。)</p> <p>【今後の方向性】 生活保護システムは生活保護法に基づく生活保護費の支給管理等、生活保護制度を円滑に実施させるために必須の事業です。今後においても生活保護法等の改正に合わせ、それに対応した改修が必要であり、また、システム障害時に適切かつ迅速な対応を行うための保守管理が必要です。</p>				

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活保護システム事業	事業区分	その他
事務事業番号	01500				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

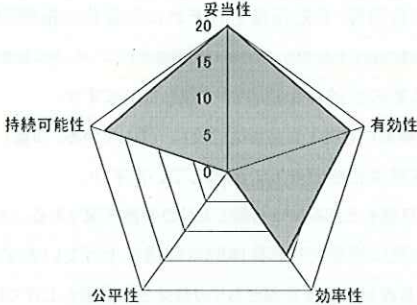
評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	20	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	14	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 b. 迅速なサービス提供のための取組について検討している。(3点)	3点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	0	①サービスの対象範囲は適正ですか。 内部管理	点
		②サービスの水準は適正ですか。 内部管理	点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 内部管理	点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 内部管理	点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 b. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準はやや高い。(3点)	3点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	87	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	01500
-----	-------	--------	-------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>生活保護システムは生活保護法に基づく生活保護費の支給管理等、生活保護制度を円滑に実施させるために必須のシステムであり、法改正に対応した改修やシステム障害時に適切かつ迅速な対応を行う必要があることから事業の継続が必要です。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

平成30年10月の法改正に伴うシステム改修、平成30年7月、平成31年7月に番号制度データ標準レイアウトの改編に伴うシステム改修が予定されています。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時32分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01577	生活困窮者自立相談支援事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	05	生活を支える社会保障の充実							
細節	10	低所得者福祉							
予算事業	11773	01	03	01	01	13	01	01	生活困窮者自立相談支援事業（社会福祉総務費）
所属長	早瀬 健次郎				担当者（内線）前田 信（2494）				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法（平成25年12月13日制定、平成25年法律第105号、平成27年4月1日施行）								
事業開始年度	平成27年度		直近の改正		なし				
改正内容	平成30年度中に法改正の予定								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他			
対象	生活困窮者（現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者）			
目標	関係機関と連携して支援し、生活困窮者が自立した生活を送れるようになること			
結果	生活困窮者が就労や必要な制度に繋がりを、自立した生活を送れるようになる			
事業概要	<p>生活困窮者からの相談を受け、課題を整理して支援プランを作成し、関係機関への同行や就労支援など必要な支援を行います。</p> <p>ホームレスの巡回相談指導事業は、河川や公園などを巡回し、直接相談を聞き、自立した生活を行えるよう必要な支援、指導を行います。大阪府のとりまとめのもと、大阪府内の市町村が南北2ブロックに分かれて広域で実施し、吹田市は北ブロック分科会（1府17市町）に属しています。ブロック分科会の契約担当市が委託契約を締結し、その他の市町は年度末の事業終了後に負担金を契約担当市に支出します。</p>			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①		
		委託先②		
		委託先③		
	主な委託内容			
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		門真市（巡回相談）
交付先②				
交付先③				
<input type="checkbox"/> その他	内容			

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	6,133	5,997	6,019	5,600	5,102
人件費職員数(人)	1.10	1.10	1.10	1.10	1.40
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	8,987	8,690	8,858	8,858	11,123
総事業費(A+B)	15,120	14,687	14,877	14,458	16,225
特定財源(C)	4,582	4,574	4,499	4,598	3,733
国	4,566	4,561	4,486	4,585	3,724
府	0	0	0	0	0
その他	16	13	13	13	9
市負担(D)	10,538	10,113	10,378	9,860	12,492
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,538	10,113	10,378	9,860	12,492
財源計(C+D)	15,120	14,687	14,877	14,458	16,225

所属	生活福祉室
事務事業番号	01577

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	新規相談受付件数	件	目標値	950.00	1,036.00	1,154.00
			実績値	565.00	656.00	
			達成度(%)	59.50	63.30	
目標値の積算方法	国指標×3.7(平成29年度3.6)×12か月(国指標は人口10万人あたり平成29年度月24件、平成30年度月26件)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	25.99	22.04	
			一般財源(千円)	17.90	15.03	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	就労支援対象者(件)数	人	目標値	302.00	302.00	355.00
			実績値	67.00	54.00	
			達成度(%)	22.20	17.90	
目標値の積算方法	国指標×3.7(平成29年度3.6)×12か月(国指標は人口10万人あたり平成29年度月7件、平成30年度月8件)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	219.21	267.74	
			一般財源(千円)	150.94	182.59	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	プラン作成した者のうち終了した者の割合	%	目標値	85.00	85.00	85.00
			実績値	82.70	60.00	
			達成度(%)	97.30	70.60	
目標値の積算方法	85%を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	177.59	240.97	
			一般財源(千円)	122.29	164.33	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	就労支援した者のうち就労開始又は増収した者の割合	%	目標値	42.00	70.00	75.00
			実績値	58.20	59.26	
			達成度(%)	138.60	84.70	
目標値の積算方法	国の指標に合わせて平成29年度70%、平成30年度75%とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	252.35	243.98	
			一般財源(千円)	173.76	166.39	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費の評価】 事業費は適切です。(理由:市民ニーズが高い中で、事業開始当初(平成27年度)から事業費や市負担を増加することなく、相談者に寄り添った支援ができていたため)</p> <p>【評価指標の評価】 事業効果は概ね妥当と考えますが、生活困窮者に対する相談支援を一層充実させるために、アウトリーチによる早期発見や地域のネットワークづくりを推進させる取組や制度周知を継続していく必要があります。</p> <p>【今後の方向性】 生活困窮者支援の根幹となる事業であり、継続が必要です。なお、より充実した相談支援を行っていくため、平成31年4月から、アウトリーチによる生活困窮状態の早期把握や地域のネットワークづくりに実績のある事業者へ本事業を委託します。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	1577				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	16	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
		①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	16	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	86	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありますか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1577
-----	-------	--------	------

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>今後も事業の周知に努め、生活困窮者の早期発見と支援を継続していく必要があります。また、相談者の傾向を分析し、地域の福祉も活用した効果的な支援へ繋げると共に、既存の制度で不十分な場合には、新たな支援事業を検討していくことも求められています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の対象事業です。



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時32分53秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01578	生活困窮者住居確保支援事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	05	生活を支える社会保障の充実							
細節	10	低所得者福祉							
予算事業	11774	01	03	01	01	13	01	02	生活困窮者住居確保支援事業（社会福祉総務費）
所属長	早瀬 健次郎				担当者（内線）前田 信（2494）				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法（平成25年12月13日制定、平成25年法律第105号、平成27年4月1日施行）								
事業開始年度	平成27年度	直近の改正	なし						
改正内容	平成30年度中に法改正の予定								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乘せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	離職や廃業により住宅を失った、又は失うおそれのある生活困窮者		
目標	一定期間家賃を支給する		
結果	安心して求職活動を行うことができ、就職に繋がる		
事業概要	<p>生活困窮者自立支援法に定められた必須事業の一つです。          65歳未満の離職者等であって就労能力及び就労意欲のある方に対して、就労支援を行いながら住宅の確保のために家賃を支援します。          期間は3か月を基本とし、3か月ごとの延長は可能で、最長9か月までとなります。          収入・資産要件があります。</p>		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	主な委託内容		
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,283	554	735	732	735
人件費職員数(人)	0.75	0.75	0.75	0.75	0.60
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	6,128	5,925	6,039	6,039	4,767
総事業費(A+B)	7,411	6,479	6,774	6,771	5,502
特定財源(C)	962	960	551	551	551
国	962	960	551	551	551
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,449	5,519	6,223	6,220	4,951
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,449	5,519	6,223	6,220	4,951
財源計(G+D)	7,411	6,479	6,774	6,771	5,502

所属	生活福祉室
事務事業番号	01578

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	利用人数	人	目標値	5.00	7.00	9.00
			実績値	7.00	9.00	
			達成度(%)	140.00	128.60	
目標値の積算方法	前年度の実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	925.57	752.33	
			一般財源(千円)	788.43	691.11	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ利用月数	月	目標値	14.00	14.00	18.00
			実績値	14.00	18.00	
			達成度(%)	100.00	128.60	
目標値の積算方法	前年度の実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	462.79	376.17	
			一般財源(千円)	394.21	345.56	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	利用した者のうち就職した者の割合	%	目標値	42.00	70.00	75.00
			実績値	28.60	44.44	
			達成度(%)	68.10	63.50	
目標値の積算方法	75% (住居確保は就労支援を伴う為、自立相談支援事業成果指標②「就労支援した者のうち就労開始又は増収した者の割合」準拠)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	226.54	152.36	
			一般財源(千円)	192.97	139.96	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由:市民ニーズが高い中で、事業開始当初(平成27年度)から事業費や市負担を増加することなく、離職等により住居を失った相談者の住居確保支援ができていたため)</p> <p>【指標数値の評価】 平成29年度は9人に対し、延べ18か月の家賃を支給しました。また、利用者のうち4人が期間中に就職に結びつきました。また、支援中に手持金が無くなった場合などは、生活保護制度へ誘導して支援行っています。</p> <p>【今後の方向性】 生活の基盤となる住居を確保することは重要であり、継続が必要です。</p>

## 事務事業分析シート

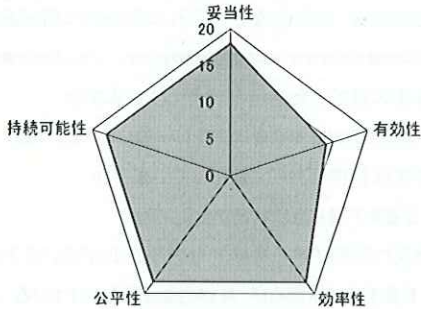
所属名	生活福祉室	事業名	生活困窮者住居確保支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	1578				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。 a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。 b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。 a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。 a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。 b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。 a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。 b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。 b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
(3) 効率性 (20点)	18	①単位当たりコストは適正ですか。 a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。 a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。 a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。 b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。 b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。 a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。 a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。 a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。 a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。 a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。 b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>経済的な困窮で悩んでいる失業状態にある方が、家賃の心配をすることなく安心して就職活動を行うことができるように、就労支援と一体で実施していくことで、支援効果が高くなります。利用者は景気の影響を受けて増減します。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金の対象事業です。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時35分32秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01579	生活困窮者一時生活支援事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	05	生活を支える社会保障の充実							
細節	10	低所得者福祉							
予算事業	11775	01	03	01	01	13	01	03	生活困窮者一時生活支援事業（社会福祉総務費）
所属長	早瀬 健次郎			担当者（内線）	前田 信（2494）				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法（平成25年12月13日制定、平成25年法律第105号、平成27年4月1日施行）								
事業開始年度	平成27年度	直近の改正	なし						
改正内容	平成30年度中に法改正の予定								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金対象事業であり、市で実施内容を選択できます。								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	住居のない生活困窮者		
目標	緊急的な支援を提供し、利用者に応じた支援へ繋ぐ		
結果	生活の基盤となる生活場所在所が確定する		
事業概要	生活困窮者自立支援法に定められた任意事業の一つです。 住居のない生活困窮者に、一定期間宿泊場所や食事を提供し、その後安定した生活を営めるように支援を行います。大阪府内広域で実施しており、契約担当市がホテル等の宿泊施設と賃貸借契約しています。 基本的に3か月までの利用期間ですが、延長の場合は6か月までとなります。 収入・資産要件があります。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	委託先①	事業に理解のある宿泊施設
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	宿泊場所や食事の提供
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	1,285	1,115	19,313	12,640	1,372
人件費職員数(人)	0.75	0.75	0.75	0.75	0.60
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	6,128	5,925	6,039	6,039	4,767
総事業費(A+B)	7,413	7,040	25,352	18,679	6,139
特定財源(C)	856	856	1,045	1,045	914
国	856	856	1,045	1,045	914
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	6,557	6,184	24,307	17,634	5,225
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,557	6,184	24,307	17,634	5,225
財源計(C+D)	7,413	7,040	25,352	18,679	6,139

所属	生活福祉室
事務事業番号	01579

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ利用日数	日	目標値	196.00	165.00	206.00
			実績値	165.00	206.00	
			達成度(%)	84.20	124.80	
目標値の積算方法	前年度の実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	42.67	90.67	
			一般財源(千円)	37.48	85.60	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	利用した者のうち生活場所が確定した者の割合	%	目標値	100.00	100.00	100.00
			実績値	70.60	63.60	
			達成度(%)	70.60	63.60	
目標値の積算方法	100%	単位当たりコスト	総事業費(千円)	99.72	293.69	
			一般財源(千円)	87.59	277.26	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由:市民ニーズがある中で、事業開始当初(平成27年度)から事業費や市負担を増加することなく、相談者の緊急的支援として宿泊場所や食事の提供ができていたため)</p> <p>【指標数値の評価】 平成29年度は利用した者22人のうち、14人の生活場所が確定しました。利用期間中に失踪してしまう場合もあり、利用開始にあたって、本人へのアセスメントの充実に取り組んでいきます。</p> <p>【今後の方向性】 生活困窮者を支援する緊急的な福祉政策として重要であり、継続する必要があります。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活困窮者一時生活支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	1579				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。			
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>住居を失った生活困窮者を対象としているため、景気の影響を受けて増減しますが、緊急的な支援として有効な事業です。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の対象事業です。



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時36分14秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01580	生活困窮者子どもの学習支援事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	05	生活を支える社会保障の充実							
細節	10	低所得者福祉							
予算事業	11776	01	03	01	01	13	01	04	生活困窮者子どもの学習支援事業（社会福祉総務費）
所属長	早瀬 健次郎			担当者（内線）伊東 昌宏（2494）					
根拠法令等	生活困窮者自立支援法（平成25年12月13日制定、平成25年法律第105号、平成27年4月1日施行）								
事業開始年度	平成27年度	直近の改正	なし						
改正内容	なし								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金対象事業であり、市で実施内容を選択できます。								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	生活保護世帯と生活困窮世帯の子供と保護者		
目標	貧困の連鎖の防止		
結果	将来における子供の自立		
事業概要	<p>生活困窮者自立支援法に定められた任意事業の一つです。</p> <p>①子ども健全育成生活支援事業：対象は概ね18歳までの子供です。3人の子ども健全育成生活支援員が家庭訪問などにより、困難を抱える家庭の生活指導、不登校やひきこもり状態の子供への働きかけ、高校進学や奨学金に関する支援を行います。</p> <p>②子どもの学習支援教室事業：中学1年生から中学3年生を対象とした無料の学習支援教室です。平成28年8月から委託方式により事業を開始しました。学ぶ場の提供、補助学習や学習への動機付けを含めた学習支援を行い、対象者にあった高校進学及びその後の円滑な学生生活を実現することを目的としています。</p>		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	特定非営利活動法人 あつとすくーる
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	②子どもの学習支援教室事業
<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①		
		交付先②	
		交付先③	
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	17,114	17,013	19,999	19,026	24,998
人件費職員数(人)	1.62	1.62	1.62	1.62	1.55
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	13,236	12,798	13,045	13,045	12,315
総事業費(A+B)	30,350	29,811	33,044	32,071	37,313
特定財源(C)	8,539	8,529	9,984	9,998	12,483
国	8,490	8,489	9,944	9,958	12,454
府	0	0	0	0	0
その他	49	40	40	40	29
市負担(D)	21,811	21,282	23,060	22,073	24,830
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	21,811	21,282	23,060	22,073	24,830
財源計(C+D)	30,350	29,811	33,044	32,071	37,313

所属	生活福祉室
事務事業番号	01580

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	子ども健全育成生活支援員の支援している子供の数	人	目標値	215.00	229.00	229.00
			実績値	229.00	194.00	
			達成度(%)	106.50	84.70	
目標値の積算方法	平成28年度の実績値	単位当たりコスト	総事業費(千円)	130.18	165.31	
			一般財源(千円)	92.93	113.78	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ学習支援教室利用者	人	目標値	1,995.00	2,865.00	4,740.00
			実績値	1,302.00	1,503.00	
			達成度(%)	65.30	52.50	
目標値の積算方法	教室開催日数×定員(15人)とした場合 平成30年7月までは2教室、8月以降は同定員で2教室増加	単位当たりコスト	総事業費(千円)	22.90	21.34	
			一般財源(千円)	16.35	14.69	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	高校進学率(学習支援教室を利用した者のうち高校に進学した者の割合)	%	目標値	100.00	100.00	100.00
			実績値	100.00	100.00	
			達成度(%)	100.00	100.00	
目標値の積算方法	100%	単位当たりコスト	総事業費(千円)	298.11	320.71	
			一般財源(千円)	212.82	220.73	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	学習支援教室利用に関するアンケートで、「勉強や将来の進路について以前より考えるようになった」と回答した利用者の割合	%	目標値	100.00	100.00	100.00
			実績値	100.00	57.00	
			達成度(%)	100.00	57.00	
目標値の積算方法	100%	単位当たりコスト	総事業費(千円)	298.11	562.65	
			一般財源(千円)	212.82	387.25	

(3) 指標で示するのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】事業費は適切です。(理由:市民ニーズが高い中で、年次的に学習支援教室数を増やしているため、事業費や市負担は比例して増加しているが、学習支援教室を利用した中学3年生全員が高校に進学する成果が出ているため)</p> <p>【指標数値の評価】学習支援教室は、平成29年度、市内南北2か所の公共施設で、週に2日、1回2時間で実施しました。各教室の定員は15人程度。実際の教室利用者は34人で高校進学率は100%でした。利用者の中には不登校やひきこもり状態の子供も含まれており、学校やスクールソーシャルワーカー、児童関係部署と連携をとりながら、子ども健全育成生活支援員が教室への参加を促しました。</p> <p>【今後の方向性】平成30年8月からは、中学低学年から参加できるように、市内東西の公共施設で学習支援教室を2教室拡充します。また、不登校状態の生徒への支援の充実や高校進学後の中退防止が課題となっており、今後の事業内容について検討していく必要があります。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活困窮者子どもの学習支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	1580				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		b. 市が関与すべき事業であるが、その範囲や担い手には民間委託など検討の余地がある。(3点)	3点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点		
		④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
a. 客観的なデータで市民ニーズが高いことを把握している。(5点)	5点		
(2) 有効性 (20点)	18	①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		b. 事業の目的と受益者は概ね一致している。(3点)	3点
		③事業は目標どおりに進捗していますか。	
a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点		
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点		
(3) 効率性 (20点)	16	①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
		②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
b. 他の事業・取組との連携を検討をしている。(3点)	3点		
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点		
(4) 公平性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点		
		④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点		
(5) 持続可能性 (20点)	16	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		b. 事業費は増大するが、市負担は増大しない見込みである。(3点)	3点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点		
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができませんか。	
b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点		
評価点合計 (100点満点)	86	← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1580
-----	-------	--------	------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

本事業のうち、子どもの学習支援教室事業は、子供が将来に向かって貧困の連鎖に陥らないように、高校入試に向けて学力向上を目指すものです。また、健全育成生活支援事業は、子供の親も含めた家庭支援を行っています。困難を抱えた子供に対する支援は、関係機関との連携を密に取ることが重要となり、効果も表れにくいものですが、この直接的な対人支援が肝要であり、学習支援教室と一体実施することで効果が高まっています。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>平成28年8月から無料の学習支援教室事業を実施しています。平成29年度は、他の相談窓口やスクールソーシャルワーカーと連携を密にした結果、新たな7人の利用が図られました。また、他の事業や施策と連携し、高校進学後中退することなく通学を続け、最終的には就職に繋がって自立した生活を送ることが出来るような一貫した支援の構築が求められます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の対象事業です。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
10時36分54秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01581	生活困窮者就労準備支援事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	05	生活を支える社会保障の充実							
細節	10	低所得者福祉							
予算事業	11777	01	03	01	01	13	01	05	生活困窮者就労準備支援事業（社会福祉総務費）
所属長	早瀬 健次郎			担当者（内線）	伊東 昌宏（2494）				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法（平成25年12月13日制定、平成25年法律第105号、平成27年4月1日施行）								
事業開始年度	平成28年度	直近の改正	なし						
改正内容	平成30年度に法改正の予定								
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金対象事業であり、市で実施内容を選択できます。								

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	65歳未満の生活困窮世帯（生活保護の被保護者を含む）		
目標	就労に向けた準備として基礎能力を形成する		
結果	就労体験や就労訓練事業、就労へ到達する		
事業概要	生活困窮者自立支援法に定められた任意事業の一つです。 平成28年8月から委託方式により事業を開始しました。 日常生活自立、社会生活自立、就労自立を利用者の段階に応じた支援プログラムに基づき、支援専門員の指導のもと、軽作業体験や、グループワークを行います。 支援プログラムは3か月を基本とし、最長1年までです。 利用定員は15人です。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施		
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	社会福祉法人 みなと寮
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	通所による就労に向けた基礎能力形成
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	4,696	4,476	6,710	6,475	6,864
人件費職員数(人)	1.08	1.08	1.08	1.08	0.90
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	8,824	8,532	8,697	8,697	7,151
総事業費(A+B)	13,520	13,008	15,407	15,172	14,015
特定財源(C)	2,994	2,853	4,340	4,337	4,442
国	2,994	2,853	4,340	4,337	4,442
府	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
市負担(D)	10,526	10,155	11,067	10,835	9,573
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	10,526	10,155	11,067	10,835	9,573
財源計(C+D)	13,520	13,008	15,407	15,172	14,015

所属	生活福祉室
事務事業番号	01581

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	年間利用人数	人	目標値	14.00	21.00	22.00
			実績値	14.00	22.00	
			達成度(%)	100.00	104.80	
目標値の積算方法	過去2年の平均値(平成28年度は8月開始のため12か月に換算して計算)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	929.14	689.64	
			一般財源(千円)	725.36	492.50	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延べ利用人数	人	目標値	627.00	941.00	916.00
			実績値	627.00	891.00	
			達成度(%)	100.00	94.70	
目標値の積算方法	過去2年の平均値(平成28年度は8月開始のため12か月に換算して計算)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	20.75	17.03	
			一般財源(千円)	16.20	12.16	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	就労体験や就労訓練事業、就労へ到達した者の人数	人	目標値	6.00	9.00	15.00
			実績値	6.00	20.00	
			達成度(%)	100.00	222.20	
目標値の積算方法	過去2年の平均値(平成28年度は8月開始のため12か月に換算して計算)	単位当たりコスト	総事業費(千円)	2,168.00	758.60	
			一般財源(千円)	1,692.50	541.75	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由:市民ニーズがある中で、事業開始当初(平成28年度)から事業費や市負担を増加することなく、利用者の就労へ繋ぐ一定の支援ができていたため)</p> <p>【指標数値の評価】 平成29年度は、就労体験を経験した方が10人、就労訓練事業や就労へ到達した利用者は10人でした。今後は、事業の案内方法や、継続した利用者の掘り起こしが課題だと考えています。</p> <p>【今後の方向性】 本事業の利用者が就労するためには、必要不可欠となる基礎的な支援であり、継続する必要があります。また、本事業の期間終了後も寄り添った就労支援を継続することにより、最終的には一般的な就労へと繋がっていくものと考えています。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	1581				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	18	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		a. 施策や政策課題の推進にとって、優先順位の高い重要な事業である。(5点)	5点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	14	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	16	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		b. 単位当たりコストは概ね適正であるが、改善の余地がある。(3点)	3点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。	
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
		②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	84	④公平性を確保するための取組みをしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
	a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。	
		b. 現在の事業のあり方で、一定の事業効果は得られるが、見直しにより、さらに効果的な事業にできる余地がある。(3点)	3点

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1581
-----	-------	--------	------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>引きこもり等により社会との接触が少なかった方が、本事業により自己肯定感が生まれ社会との繋がりができることで、就労意欲を喚起し、次の認定就労訓練事業や一般的就労へとステップアップすることを目指します。</p> <p>事業期間が1年であるため、利用者に合わせた様々な取組みの提供により、次の段階の就労体験や就労訓練事業にいかに関がっていけるかが課題となります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

<p>本事業は、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の対象事業です。</p>
--



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 6月 5日  
11時40分18秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01582	生活保護認定等適正実施事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	05	生活を支える社会保障の充実		
細節	10	低所得者福祉		
予算事業	11778	01	03	03
		01	03	01
		02	生活保護認定等適正実施事業（生活保護総務費）	
所属長	早瀬 健次郎		担当者（内線）辻本（2525）	
根拠法令等	生活保護法 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金要綱			
事業開始年度	平成22年度	直近の改正	平成27年度	
改正内容	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に名称変更			
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input checked="" type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金対象事業であり、市で支援内容を選択できます。			

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	生活保護相談者及び申請者		
目標	生活保護の相談者に対して、生活保護制度や社会保障施策の利用を支援することにより生活の安定化を図ります。		
結果	生活保護制度の適正実施		
事業概要	面接相談専門員を配置することにより、生活保護相談者に対して生活困窮に至った経緯を聴取したうえで、生活保護制度の説明を行うほか、多種社会保障施策活用の案内等きめ細かな支援を行います。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	交付先①	
交付先②			
交付先③			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	7,534	6,641	7,660	7,577	10,329
人件費職員数(人)	0.21	0.21	0.21	0.21	0.20
人件費単価	8,170	7,900	8,052	8,052	7,945
人件費総額(B)	1,716	1,659	1,691	1,691	1,589
総事業費(A+B)	9,250	8,300	9,351	9,268	11,918
特定財源(C)	5,567	4,963	5,634	7,504	7,596
国	5,535	4,941	5,608	7,476	7,570
府	0	0	0	0	0
その他	32	22	26	28	26
市負担(D)	3,683	3,337	3,717	1,764	4,322
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	3,683	3,337	3,717	1,764	4,322
財源計(C+D)	9,250	8,300	9,351	9,268	11,918

所属	生活福祉室
事務事業番号	01582

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	延面接相談件数	件	目標値	1,885.00	1,592.00	1,734.00
			実績値	1,592.00	1,734.00	
			達成度(%)	84.50	108.90	
目標値の積算方法	目標値は平成29年度実績値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	5.21	5.34	
			一般財源(千円)	2.10	1.02	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容	目標
成果内容 相談者に対して、生活保護制度や各種社会保障施策の利用支援を行い、生活の安定化を図ります。	達成状況 相談者のニーズに沿った適切な制度の案内、適用および必要な情報提供を行います。

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費の評価】 事業費は適切です。(理由:相談件数が増加している中、効果的・効率的に相談業務を行えているため。)</p> <p>【指標数値の評価】 各相談者の生活状況に応じて、生活保護を含めた必要な制度活用についての支援を行うことができています。</p> <p>【今後の方向性】 面接相談専門員の配置によって、生活保護の相談内容が複雑多岐にわたる中でもきめ細かな手厚い相談業務を行っています。今後も相談員の増員など事業の充実に向けた検討を行います。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	生活保護認定等適正実施事業	事業区分	その他
事務事業番号	1582				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点	
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点	
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
(5) 持続可能性 (20点)	20	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	20	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
評価点合計 (100点満点)	90	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1582
-----	-------	--------	------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

費用対効果について数値指標等で表すことができませんが、生活困窮に陥り、本事業では、窓口や電話で相談にされる方の話を聞き取り、それぞれの課題に対して、適切なアセスメントを実施しており、相手に寄り添い、傾聴する姿勢、諸制度についての多くの知識が求められます。

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input checked="" type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>景気回復に伴い、相談件数自体は減少しているものの、相談内容の多様化、複雑化により1人当たりの面談時間が伸びるなど1件当たりにかかる時間は増加する傾向にあると考えます。また、面接相談員の補助を行うケースワーカーの業務量においても、増加していることから、よりきめ細やかな相談体制を実施するには面接相談専門員の増員も検討する必要があると思われれます。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の補助対象事業です。

# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月15日  
14時18分04秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01583	医療扶助適正化等事業		
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり		
節	05	生活を支える社会保障の充実		
細節	10	低所得者福祉		
予算事業	11779	01	03	03
所属長	早瀬 健次郎	01	03	01
根拠法令等	生活保護法、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金要綱			
事業開始年度	平成10年度	直近の改正	平成27年度	
改正内容	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に名称変更			
市単独事業区分	○ 全部 ● 一部（上乘せ、横出し等あり） ○ なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり） 生活困窮者自立支援事業費等補助金対象事業であり、市で実施内容を選択できます。			

## <事業分析>

事業区分	○ 内部管理 ○ 建設事業 ● その他		
対象	生活保護受給者		
目標	生活保護受給者の健康を支援する体制を構築し、自立を促進します。また、生活保護受給者の医療扶助の適正化を図ります。		
結果	生活保護制度の適正化を図ります。		
事業概要	①生活保護受給者の医療扶助レセプト点検について業者委託を行い、医療扶助の適正化を図ります。 ②健康管理支援員を配置し、生活保護受給者に対して健康面について適切な助言、指導及び援助を行います。		
実施方法	■ 直接実施	委託先①	(株) オークス
	■ 委託又は一部委託	委託先②	
		委託先③	
		主な委託内容	レセプト点検
	□ 補助金・負担金	交付先①	
		交付先②	
交付先③			
□ その他	内容		

## <事業費>

(千円)

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	12,667	10,245	13,465	11,526	13,626
人件費職員数(人)	0.46	0.46	0.46	0.46	1.00
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	3,759	3,634	3,704	3,599	7,945
総事業費(A+B)	16,426	13,879	17,169	15,125	21,571
特定財源(C)	9,456	8,665	10,009	13,502	10,129
国	9,412	8,638	9,971	13,467	10,100
府	0	0	0	0	0
その他	44	27	38	35	29
市負担(D)	6,970	5,214	7,160	1,623	11,442
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,970	5,214	7,160	1,623	11,442
財源計(C+D)	16,426	13,879	17,169	15,125	21,571

所属	生活福祉室
事務事業番号	01583

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	レセプト点検の件数	件	目標値	146,000.00	142,000.00	143,037.00
			実績値	139,332.00	138,307.00	
			達成度(%)	95.40	97.40	
目標値の積算方法	予算積算時の件数を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.10	0.11	
			一般財源(千円)	0.04	0.01	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	健康管理支援対象件数	件	目標値	119.00	221.00	157.00
			実績値	221.00	157.00	
			達成度(%)	185.70	71.00	
目標値の積算方法	平成29年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	62.80	96.34	
			一般財源(千円)	23.59	10.34	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	レセプト点検の過誤調整額	円	目標値	17,584,118.00	23,708,234.00	14,883,279.00
			実績値	23,708,234.00	14,883,279.00	
			達成度(%)	134.80	62.80	
目標値の積算方法	平成29年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	健康管理支援事業効果額	千円	目標値	11,626.00	14,546.00	9,562.00
			実績値	14,546.00	9,562.00	
			達成度(%)	125.10	65.70	
目標値の積算方法	平成29年度実績値を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.95	1.58	
			一般財源(千円)	0.36	0.17	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由:レセプト点検件数は前年度実績と比較して横ばいであり、健康管理支援については指導内容の浸透により効果額は減少していますが、今後についても高い効果が得られると考えられるため。)</p> <p>【指標数値の評価】 レセプト点検について、過誤調整額は減少しているが、点検件数は同じぐらいです。健康管理支援について、今後成果目標を達成するために、活動量や方法等の改善を検討していく必要があると考えます。</p> <p>【今後の方向性】 生活保護費の内、医療扶助費が約5割を占めており、さらに増加傾向を示しています。本事業を行うことが適正な医療扶助の実現につながると考えられるため、実施方法の検討や事務改善の検討を行いつつ継続する必要があると考えます。</p>

## 事務事業分析シート

所属名	生活福祉室	事業名	医療扶助適正化等事業	事業区分	その他
事務事業番号	1583				

## 1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点		
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。		
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点	
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。		
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点	
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。		
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点	
(2) 有効性 (20点)	16	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。		
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点	
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。		
		a. 活動指標や有効指標には、他市との比較も可能な、それぞれ別の定量的な指標設定をしている。(5点)	5点	
		②事業の目的と受益者が一致していますか。		
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点	
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。		
		b. 目標を下回る進捗状況である。(3点)	3点	
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。		
		b. 目標をやや下回るが、具体的な成果を上げている。(3点)	3点	
		①単位当たりコストは適正ですか。		
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点	
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。		
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点	
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。		
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点	
		④事業手法の検討、事務改善に取り組むなど、事業効率の向上に努めていますか。		
		b. 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる。(3点)	3点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	①サービスの対象範囲は適正ですか。		
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点	
		②サービスの水準は適正ですか。		
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点	
		③適正な受益者負担を求めていますか。		
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点	
(5) 持続可能性 (20点)	18	④公平性を確保するための取組みをしていますか。		
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点	
		①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。		
		b. 事業費は増大したが、市負担はそれほど増加していない。(3点)	3点	
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。		
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点	
評価点合計 (100点満点)	86	③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。		
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点	
		④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。		
		a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点	
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))		

2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本市の生活保護費のうち医療扶助費が占める割合は約5割となっており、近年は増加傾向を示しています。また、本市の生活保護受給者のうち9割以上が医療扶助を受けており、健康状態の悪化により生活保護受給者の自立助長を阻害する要因となっていることが考えられます。医療機関への頻回受診や向精神薬の重複処方改善指導、後発医薬品の使用促進といった健康管理支援については、医療扶助の適正化が見込まれるだけでなく、糖尿病をはじめとする生活習慣病の重症化予防にも取り組んでおり、長期的に支援することで健康状態の維持・改善が促され、生活保護受給者の自立助長阻害要因の発生防止や医療扶助の適正化も見込まれます。また、レセプト点検業務により資格・診療内容等の審査を行うことで、医療扶助適正化に一定の効果をあげています。</p>		

4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

本事業は、生活困窮者準備支援事業費等補助金の補助対象事業です。



# 事務事業評価（確認書）

1頁  
平成30年 8月20日  
15時33分06秒作成

評価年度	平成29年度	所属	0007020000	生活福祉室
総合計画	吹田市第3次総合計画			
基本計画	吹田市基本計画			

## <基本事項>

事務事業番号	01584	生活保護受給者就労支援事業							
章	03	健康で安心して暮らせるまちづくり							
節	05	生活を支える社会保障の充実							
細節	10	低所得者福祉							
予算事業	11781	01	03	03	01	03	01	01	生活保護受給者就労支援事業（生活保護総務費）
所属長	早瀬 健次郎		担当者（内線）山本（2524）						
根拠法令等	生活保護法 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金要綱 生活困窮者就労準備支援事業等補助金要綱								
事業開始年度	平成22年度	直近の改正	平成27年度						
改正内容	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金要綱及び生活困窮者就労準備支援事業等補助金に名称変更								
市単独事業区分	<input type="radio"/> 全部 <input type="radio"/> 一部（上乗せ、横出し等あり） <input checked="" type="radio"/> なし（国・府制度もしくは法令等で市が実施する義務あり）								

## <事業分析>

事業区分	<input type="radio"/> 内部管理 <input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> その他		
対象	生活保護受給者		
目標	生活保護受給者の就労を支援する体制を構築し、被保護者の自立を促進します。		
結果	生活保護制度の適正化を図ります。		
事業概要	就労支援専門員を配置し、生活保護受給者の就労支援を行うことにより、生活保護からの自立を促進します。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 委託又は一部委託	委託先①	
		委託先②	
		委託先③	
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	主な委託内容	
交付先①			
交付先②			
<input type="checkbox"/> その他	内容		

## <事業費>

	平成28年度		平成29年度		平成30年度
	予算額	決算額	予算額	決算見込額	予算額
事業費(A)	3,890	3,759	3,899	3,615	3,692
人件費職員数(人)	0.17	0.17	0.17	0.17	0.30
人件費単価	8,170	7,900	8,052	7,823	7,945
人件費総額(B)	1,389	1,343	1,369	1,330	2,384
総事業費(A+B)	5,279	5,102	5,268	4,945	6,076
特定財源(C)	2,900	2,882	2,910	2,910	2,755
国	2,884	2,882	2,897	2,896	2,746
府	0	0	0	0	0
その他	16	0	13	14	9
市負担(D)	2,379	2,220	2,358	2,035	3,321
地方債	0	0	0	0	0
その他	16	0	12	0	0
一般財源	2,363	2,220	2,346	2,035	3,321
財源計(C+D)	5,279	5,102	5,268	4,945	6,076

所属	生活福祉室
事務事業番号	01584

2頁  
平成30年 8月20日  
15時33分06秒作成

<活動指標>

(1) 活動指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	就労支援専門員が関わる就労支援を受けた人員数	人	目標値	162.00	156.00	189.00
			実績値	156.00	172.00	
			達成度(%)	96.30	110.30	
目標値の積算方法	前年度実績値の1割増を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	32.71	28.75	
			一般財源(千円)	14.23	11.83	
(1) 活動指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

<成果指標>

(2) 成果指標①		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容	就労支援専門員が関わる就労支援を受け、就労を開始した人員数	人	目標値	82.00	72.00	84.00
			実績値	72.00	76.00	
			達成度(%)	87.80	105.60	
目標値の積算方法	前年度実績値の1割増を目標値とします。	単位当たりコスト	総事業費(千円)	70.86	65.07	
			一般財源(千円)	30.83	26.78	
(2) 成果指標②		単位	項目/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指標内容			目標値	0.00	0.00	0.00
			実績値	0.00	0.00	
			達成度(%)	0.00	0.00	
目標値の積算方法		単位当たりコスト	総事業費(千円)	0.00	0.00	
			一般財源(千円)	0.00	0.00	

(3) 指標で示すのが困難な場合

活動内容		目標	
成果内容		達成状況	

<総合評価>

今後の方向性(一次評価)	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 終期の設定
評価の説明	<p>【事業費等の評価】 事業費は適切です。(理由: 就労支援及び就労開始人数の実績値は増加しており、効果が高まっているため。)</p> <p>【今後の方向性】 専門的知識を有する就労支援専門員を配置することにより、生活保護受給者へのきめ細かな就労支援を行うことが可能となり、被保護者の就職に繋がっていることから、さらなる就労支援専門員の活用について検討を行うとともに、ハローワークとの連携を強化しています。</p>

事務事業分析シート

2018/6/59.37

所属名	生活福祉室	事業名	生活保護受給者就労支援事業	事業区分	その他
事務事業番号	1584				

1 各視点からの評価 ※内部管理事務は「公平性」の評価不要

評価の視点	評価点	チェック項目【プルダウンメニューで選択してください。】※各設問5点満点	
(1) 妥当性 (20点)	16	①役割分担の観点から見て、市の関与のあり方は適切ですか。	
		a. 市が関与すべき事業であり、その範囲も担い手も最適である。(5点)	5点
		②この事業を進めることは、施策や政策課題の推進に効果がありますか。	
		b. 施策や政策課題の推進にとって、効果のある事業である。(3点)	3点
		③社会状況の変化や時間の経過に伴い、事業の実施意義が薄れていませんか。	
		a. 実施意義は今も増している。(5点)	5点
(2) 有効性 (20点)	18	④利用者や対象者の減少など、市民ニーズが低下していませんか。	
		b. 市民ニーズは変わらずある。(3点)	3点
		①活動指標・有効指標それぞれに定量的な指標設定を行っていますか。	
		b. 活動指標や有効指標には定量的な指標設定をしている。又は指標設定は困難であるが目標や達成状況は分析している。(3点)	3点
		②事業の目的と受益者が一致していますか。	
		a. 事業の目的と受益者は完全に一致している。(5点)	5点
(3) 効率性 (20点)	18	③事業は目標どおりに進捗していますか。	
		a. 目標を上回る又は目標どおりの進捗状況である。(5点)	5点
		④市民に説明できる具体的な成果を上げていますか。	
		a. 目標以上又は目標どおりの具体的な成果を上げている。(5点)	5点
		①単位当たりコストは適正ですか。	
		a. 単位当たりコストは適正である。(5点)	5点
(4) 公平性 (20点)	18	②迅速なサービスの提供に努めていますか。	
		a. 迅速なサービス提供のための取組を具体的に取り組んでいる。(5点)	5点
		③他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っていますか。	
		a. 他の事業・取組と連携して、事業の効率化を図っている。(5点)	5点
		④サービスの対象範囲は適正ですか。	
		b. 特定の者を対象としているが、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(3点)	3点
(5) 持続可能性 (20点)	20	②サービスの水準は適正ですか。	
		a. サービスの水準は適正で、受益者以外の市民から見ても理解が得られる。(5点)	5点
		③適正な受益者負担を求めていますか。	
		a. 適正な受益者負担を求めている。又は受益者負担を必要としない理由・根拠がある。(5点)	5点
		④公平性を確保するための取組をしていますか。	
		a. 滞納等には速やかに適正な措置を講じており、収納率も高い。又はそのような取組が必要がない事業である。(5点)	5点
評価点合計 (100点満点)	90	①事業開始当初と比べて、事業費や市負担が大幅に増大していませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増加していない。(5点)	5点
		②今後、対象者の増加等で事業費や市負担が増大する傾向にありませんか。	
		a. 事業費や市負担はほとんど増大しない見込みである。(5点)	5点
		③府内類似団体(又は北摂各市)の類似事業と比較・分析していますか。	
		a. 定期的に比較・分析しており、事業費の水準は適正である。(5点)	5点
④将来的に見て、現在の事業のあり方で、期待する事業効果を得ることができますか。			
a. 現在の事業のあり方で、期待する事業効果を十分得ることができる。(5点)	5点		
		← ※自動計算します。 (内部管理事務は公平性の評価点がないため、各視点の合計×1.25(小数点以下切捨て))	

所属名	生活福祉室	事務事業番号	1584
-----	-------	--------	------

## 2 各視点からの評価の点数では表れない事項(必要に応じて記載)

--

## 3 事務事業の現状分析

(1)本事業の位置付け	<input type="checkbox"/> 主要な政策課題としての取組	<input checked="" type="checkbox"/> 部として重点的な取組	<input type="checkbox"/> その他
(2)各視点からの評価結果			
(3)現状分析	<p>本事業の活用により、様々な問題を抱えている被保護者に対して、自立又は増収を目指します。就労支援担当員・ハローワークと連携し、効率よく被保護者の能力に合わせた就職ができており、被保護者の自立・生活保護費の削減にもつながっているため、引き続き事業を継続していく必要があります。</p>		

## 4 その他(国・府の動向など、当該事業に関する特記事項)

就労支援専門員による就労支援については、生活困窮者就労自立相談支援事業費等国庫負担金の対象事業である、被保護者就労支援事業として実施しています。